

市民の文化芸術に関する意識調査に関する考察（案）

【考察 1】「多文化都市八戸」「八戸市文化のまちづくりビジョン」に関する認知から

○調査結果

- ・「多文化都市八戸」「八戸市文化のまちづくりビジョン」を「知っている」との回答は 3~4%。文化団体への調査では前者が 24%、後者が 17%。市民の認知度は大変低い結果となった。
- ・「知っている」との回答者のうち、文化芸術の充実が「住み続けたい魅力的まちづくりにつながる」（問 4）で、肯定的な回答をした者の割合は 75%前後（独自分析（配付資料にはデータなし））と、全体（58%）より高く、普段から文化活動に親しんでいる層（76%）と同等であった。

○考察（仮説）

文化政策の認知が、文化への肯定的意識の醸成に結び付いている可能性がある。
市民の文化への意識の高まりや、活動の活性化のために、市の全体的な文化政策の方向性や意義、取組の熱意などを、分かりやすく伝え、広く認知してもらうことが求められる。➡ 文化政策についてキャッチコピー等を用いた分かり易い広報戦略が必要

【考察 2】文化のどの分野に興味関心があるかから

○調査結果

- ・「日本の伝統文化」「前衛・最先端」「メジャー」「外国文化」「地域文化」のうち、「日本の伝統文化」が全ての世代で最も高かった。
- ・「前衛・最先端」に興味を示したのは、大学生の 49%、中学生の 44%。
- ・「メジャー」に興味を示したのは、中学生が最も高く 30%。
- ・「外国文化」に興味を示したのは、中学生が 35%。
- ・「地域文化」に興味を示したのは、一般が 56%、一方高校生は 12%、大学生は 16%と非常に低くなった。（中学生は 24%で高くはない結果）
- ・一方、ジャンル別の興味では、「伝統芸能」「伝統文化」の選択は全体の約 2 割と決して高くない。「演芸」「祭、民俗芸能」は約 3 割、「生活文化」は 25%超であり、5 割を超える「映画」や「音楽」、3 割台の「美術」「舞台芸術」よりは低くなっている。
- ・ジャンル別の興味と鑑賞実績とは高い相関を示しているが、「伝統文化」は興味の割合（2 割弱）に対して鑑賞の割合が低く（1 割弱）、乖離が生じている。
- ・行政に求める取組のうち、「クリエイティブな人材が集まる環境づくり」が 36%で 13 項目中 3 番目、「祭、芸能等の文化の保存・継承」は 4 番目で、30%の支持である。若年の支持では前者が後者より高く、一般では逆転している。

○考察（仮説）

- ・「日本の伝統文化」への興味・関心と、ジャンル別の興味が必ずしも結びついていないことは、「日本の伝統文化」が特定のジャンルを限定的に意味するのではなく、幅

広くイメージされ、様々な事業の「つかみ」や対象になり得る可能性を意味していると考えられる。

- ・また、「伝統文化」のように興味・関心はあるが鑑賞の機会がないことからくる羨望がベースにある可能性もある。(但し、「伝統文化」の鑑賞の機会が増えた方がいいかどうかの間には、15%程度と低調)
 - ・世代別に見ると「前衛・最先端」「地域文化」といった他の分野にも興味・関心が分かれていることが分かる。どちらかと言えば、若年は「居場所から遠くにある対象」を志向し、年齢を重ねるにつれ地域の「身近にある文化」を志向する傾向があり、このことが、行政に求める取組で何を重視するかにも影響を及ぼしている。(クリエイティブ人材の集積か伝統文化の保存・継承か)
 - ・「鑑賞の機会が増えたほうがいいもの」「市民等の活動がより活発になることを期待するもの」については、ジャンルによらず幅広く2割前後の支持である。
- ➡ 政策としては対象を特定の分野・ジャンルに限定するのではなく、幅広い分野・ジャンルの課題に対し、多様な主体によるアプローチが必要。また、分野横断的なクロスオーバーな取組もテーマになりうる。

【考察3】施設の認知度等と期待度の関係から

○調査結果

- ・公共（知らない割合が6割を超えるのは更上閣のみ）より民間施設（知らない割合が8割前後の施設が多い）の認知度が低い傾向。
- ・認知度（知っている）と鑑賞・活動は正の相関関係にある。認知が鑑賞・活動に結び付く場合と、鑑賞・活動が認知に結び付く場合の双方のベクトルが想定される。
- ・認知度が高い施設は比較的期待度が高く、認知度が低い施設は期待度が低い傾向。
- ・行政や民間が取り組むべき事柄のトップ（4割前後）は「イベント・活動の情報提供」である。

○考察（仮説）

- ・認知度（知っている）・鑑賞・活動の有無は、施設への期待度とは正の相関関係にあることが予測されることから、施設の認知度を高める広報や、参加しやすい機会の創出などが、施設への期待度を高めるものと考えられ、また施設への期待度は、施設の運営や活用の源泉となると考えられる。
 - ・まずは、施設紹介やイベント等の情報発信について、官民連携にて行うことで、全体として認知度の底上げを図ることが、文化に対する市民の認知を広げ、文化活動の活性化に結び付く可能性が高い。
- ➡ 文化施設に対する期待度を高めるために官民連携による広報戦略が必要

【考察4】事業の認知と情報入手手段から

○調査結果

- ・認知度の高い「はっち市」「ジャズフェス」で10人中2～3人の認知。他の事業は10

人に1人前後の認知。

- ・世代別では、一般の認知に比較し、大学生から中学生の若年層の認知が相対的に低い。
- ・期待度では、大学生が4割前後と高いのに対し、高校生は概ね3割台、一般と中学生は2割台となっている。
- ・一方、世代別のイベント情報の入手先の上位3番は、一般が新聞59%、広報はちのへ53%、チラシポスター45%、大学生がSNS47%、テレビ46%、チラシポスター29%。高校生が、テレビ36%、SNS32%、チラシポスター28%、中学生がテレビ57%、チラシポスター38%、家族・友人・知人38%となり、日常的にスマートフォンから情報を得ている大学生・高校生とそれ以外で違いが鮮明になった。

○考察（仮説）

- ・中学生は行動範囲が生活圏に限定されるため、認知度が低く、各事業への期待度が限定されるものと考えられる。
 - ・高校生、大学生は、事業の認知度が低く、期待度が（比較的）高いのは、情報のアンテナには届いていないが、参加や鑑賞への期待があるためと考えられる。
 - ・一般については、比較的認知は高く、期待度が低くなっている（事業によっては認知に大きな差がある）。事業内容をよく知った上で期待をしていないのか、先入観で期待をしないのかは不明である。
 - ・高校生、大学生については、SNSで情報発信しながら、鑑賞や参加の機会をつくっていくことが肝要。
 - ・中学生、一般については、新聞や広報はちのへなどを通し、イベント情報の発信だけでなく、事業の意義や効果などについても発信していくことも肝要。
- ➡ より多くの人が事業の果実を享受できるよう事業内容の不断の検討は必要として、まずは認知が低いことを課題と捉え、事業情報発信メディアの選別と何を発信していくか情報内容を検討する必要がある。

【考察5】「経験あり」と「経験なし」との比較から

○調査結果

「経験あり」が「経験なし」を上回った項目

- ・文化芸術への関心度
- ・八戸の文化芸術活動が盛んというイメージ
- ・過去1年間の鑑賞回数や各自の取組回数
- ・施設の認知や鑑賞での利用
- ・事業の認知や鑑賞・参加
- ・文化芸術の鑑賞や活動の機会の充実が、暮らしたい街、住み続けた街等、魅力的な街をつくることにつながるという、文化芸術への肯定的意見
- ・行政や民間への要望件数の割合

○考察（仮説）

- ・普段から何らかの文化芸術活動に「親しんでいる層」は、「親しんでいない層」に比較

して、文化芸術への関心度が高く、鑑賞や参加、活動の機会も多く、また文化芸術が
いい意味での街の個性をつくるという肯定的な意見を持つ傾向がある。

- ・このことから、文化芸術への理解を高め、文化芸術の振興による住みよいまちづくり
を進めていくにあたって、「親しんでいない層」をいかに「親しむ層」へと誘うかが、
政策課題となりうる。そのための参加や鑑賞し易い機会の提供や、教育の分野での取
組の充実が求められる。

➔ 普段文化芸術に親しんでいない層から親しむ層へと誘引する戦略が必要

【考察6】文化団体所属とそれ以外の層（一般）との比較から

○調査結果

- ・文化団体所属個人は、「当市が文化芸術の盛んな街かどうか」や「文化芸術の振興が魅
力的なまちづくりにつながる」点に関し、高い肯定的評価をしている。
- ・行政に対する要望については、一般が「情報提供」や「鑑賞機会の充実」に重きを置
いているのに対して、文化団体所属個人は、「活動に対する支援」「施設の整備」「発表
場所や機会の確保」に重きを置いている。「施設の整備」や「発表場所や機会の確保」
が挙げられているのは、活動継続上の課題として、練習場所や活動場所の確保が困難
という回答が一定数いることの反映である。
- ・民間に対する要望については、「施設の整備」に代えて「情報提供」「鑑賞機会の充実」
が高い。
- ・文化芸術の活かせる分野については、一般が「観光（43%）」「まちづくり（33%）」の
順に高いのに比較して、文化団体所属個人は「教育」が48%と高く、次いで「まちづ
くり（43%）」となっている。
- ・文化芸術政策の目指すべき方向性については、文化団体所属個人は「文化芸術の創造・
発展・継承、教育と参加機会の提供」と「文化芸術団体等の連携・協働による地域文
化コミュニティの形成」が他の項目に比較して明らかに高くなっている。

○考察（仮説）

- ・文化団体に所属し、普段から文化芸術に親しむことは、文化芸術の振興に高い関心と
意欲を持ち、その意義に肯定的評価持つことにつながっていると総論的に言うことが
できる。
- ・文化活動への支援や、教育、文化コミュニティの形成にも高い関心と意欲を持って
いることも特徴である。

➔ 文化団体を始めとした文化芸術の活動者には、活動支援、教育との連携の模索、
地域文化コミュニティの形成のための政策が必要

【考察7】文化芸術に否定的意見から

○調査結果

- ・文化政策に対し、「成果が乏しい」「税金の無駄遣い（箱モノ批判、生活重視、文化に
興味がないなど）」「八戸に他に誇る文化なんて無い」など否定的意見が散見される。

- ・文化芸術の振興が、魅力的なまちづくりにつながらないと考える理由として、「普段、触れる機会がなくわからないため」が最も多く、次いで「個人の好みの問題でまちづくりに関係ない」が続いている。
- ・文化芸術を活かせる他の分野の間に対し、「福祉」は9%と「産業」と並んで低くなっている。

○考察（仮説）

- ・自由意見では様々な意見がありえ、それ自体は否定的に捉える必要はないが、否定的意見自体は、一方に文化芸術政策をもっと力強く進めるべきとの肯定的な意見があることを併せて考えると、それ自体では政策選択の根拠とはならない。
- ・「普段、親しむ機会がないのでよくわからない」ことは機会の創出の必要に、「個人の嗜好である」、活かすべき分野に「福祉」が入ってこないことなどは、文化芸術のもたらず多様な価値を開く必要に、政策選択を結び付けることになる。

➡ 鑑賞、体験の機会の創出、文化芸術の持つ多様な価値の享受につながる取組、政策が必要